

1 決算の概要

わが国の財政は、企業の好業績を背景に、所得税、消費税、法人税の「基幹3税」の税収がいずれも増加し、税収全体としてはバブル期以来、26年ぶりの高水準となりました。しかし、財政再建は十分に進んでおらず、借金(国債)に頼る厳しい財政状況であることに変わりありません。政府は、2019年10月に予定している消費税率10%への引上げに伴う増収分の使い道を、財政再建から教育無償化などに一部変更した影響で、平成27年度に策定した「経済・財政再生計画」における「基礎的財政収支の黒字化を2020年度に達成する」という目標を断念しており、新たな計画を策定することを余儀なくされています。

このような状況の下、地方財政においては、平成27年度に閣議決定された「骨太の方針」の中で「平成30年度までは平成27年度の地方一般財源の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」ことが目安として設定されているため、国の厳しい財政状況にかかわらず、一般財源総額については前年度と同水準が確保されました。

本市の財政においては、主要な一般財源である市税や地方交付税は前年度と比べほぼ横ばいとなりましたが、各種交付金や繰越金等が増収となったことで、一般財源等の総額としては4.3%の伸びとなりました。

今後想定される社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策経費等の増加を見据えつつ、限られた予算の適正な執行に努めた結果、平成29年度の会計別決算状況は、第1表のとおりとなりました。

第1表 会計別決算状況

(単位:千円)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)
一般会計	34,463,948	32,432,132	2,031,816	386,695	1,645,121
国民健康保険事業 特別会計	12,160,488	11,493,934	666,554	0	666,554
後期高齢者医療事業 特別会計	1,388,773	1,318,038	70,735	0	70,735
介護保険事業 特別会計	6,495,818	6,298,916	196,902	0	196,902
合 計	54,509,027	51,543,020	2,966,007	386,695	2,579,312

	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	2,312,193	1,968,702	552,977	1,501,559

2 歳入決算の状況（一般会計）

本年度は、市債、財産収入並びに使用料及び手数料等が減少しましたが、繰越金、繰入金及び県支出金等が増加したことにより、歳入合計では第2表のとおり前年度比で11億1,541万5千円の増収となりました。

第2表 歳入決算状況

（単位：千円、％）

款	区 分	28年度		29年度		増減額	伸率
			構成比		構成比		
1	市税	12,891,593	38.7	12,952,108	37.6	60,515	0.5
2	地方譲与税	187,260	0.6	186,887	0.5	▲ 373	▲ 0.2
3	利子割交付金	14,478	0.0	26,735	0.1	12,257	84.7
4	配当割交付金	47,321	0.1	69,271	0.2	21,950	46.4
5	株式等譲渡所得割交付金	31,513	0.1	73,400	0.2	41,887	132.9
6	地方消費税交付金	1,709,531	5.1	1,774,880	5.1	65,349	3.8
8	自動車取得税交付金	49,848	0.1	68,568	0.2	18,720	37.6
9	地方特例交付金	68,899	0.2	74,173	0.2	5,274	7.7
10	地方交付税	4,095,140	12.3	4,117,602	11.9	22,462	0.5
11	交通安全対策特別交付金	26,876	0.1	25,585	0.1	▲ 1,291	▲ 4.8
12	分担金及び負担金	573,125	1.7	594,609	1.7	21,484	3.7
13	使用料及び手数料	525,418	1.6	518,309	1.5	▲ 7,109	▲ 1.4
14	国庫支出金	6,294,988	18.9	6,385,102	18.6	90,114	1.4
15	県支出金	2,038,845	6.1	2,212,122	6.5	173,277	8.5
16	財産収入	73,832	0.2	46,684	0.1	▲ 27,148	▲ 36.8
17	寄附金	726,378	2.2	891,038	2.6	164,660	22.7
18	繰入金	191,016	0.6	446,024	1.3	255,008	133.5
19	繰越金	1,036,029	3.1	1,814,427	5.3	778,398	75.1
20	諸収入	695,698	2.1	766,772	2.2	71,074	10.2
21	市債	2,068,300	6.2	1,417,000	4.1	▲ 651,300	▲ 31.5
22	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	2,445	0.0	2,652	0.0	207	8.5
歳入合計		33,348,533	100.0	34,463,948	100.0	1,115,415	3.3

（1）歳入科目別の主な増減内容

① 市税（+6,051万5千円）

第3表のとおり、昨年度に引き続き販売本数の減によりたばこ税が減少しましたが、新築件数の増加や宅地の平均価格の増等により純固定資産税が3,984万5千円、納税義務者の増加や個人総所得の増により個人市民税が2,845万3千円の増となりました。

第3表 市税決算状況

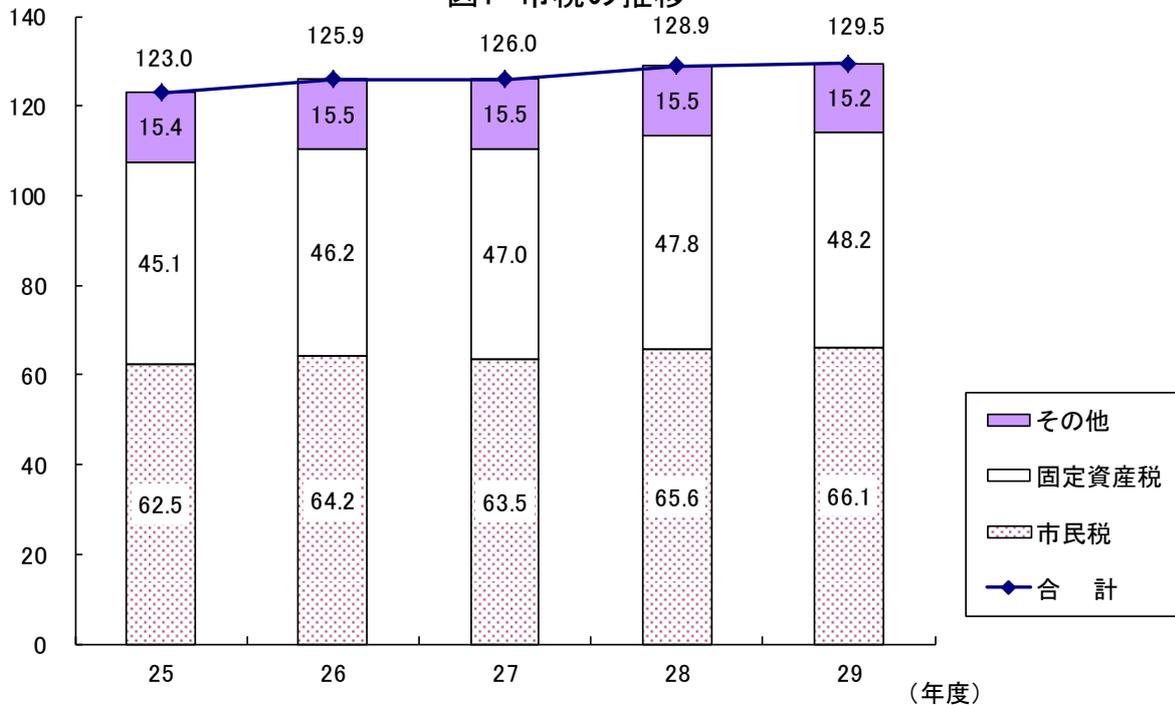
(単位: 千円、%)

税目	収入額					徴収率		市民の負担状況			
	28年度	29年度	構成比	増減額	伸率	28年度	29年度	一人当たり(円)		一世帯当たり(円)	
								28年度	29年度	28年度	29年度
市民税	6,563,592	6,611,652	51.0	48,060	0.7	96.2	97.1				
個人	6,024,264	6,052,717	46.7	28,453	0.5	95.9	96.8	53,417	53,544	126,049	125,245
法人	539,328	558,935	4.3	19,607	3.6	98.9	99.8				
固定資産税	4,781,106	4,819,425	37.2	38,319	0.8	97.6	98.3				
純固定資産税	4,750,336	4,790,181	37.0	39,845	0.8	97.6	98.3	42,121	42,375	99,394	99,120
交付金納付金	30,770	29,244	0.2	▲ 1,526	▲ 5.0	100.0	100.0				
軽自動車税	166,303	176,105	1.4	9,802	5.9	94.9	95.8	1,475	1,558	3,480	3,644
市たばこ税	625,906	581,777	4.5	▲ 44,129	▲ 7.1	100.0	100.0	5,550	5,147	13,096	12,038
都市計画税	754,686	763,149	5.9	8,463	1.1	97.6	98.3	6,692	6,751	15,791	15,791
合計	12,891,593	12,952,108	100.0	60,515	0.5	97.0	97.7	114,310	114,578	269,738	268,010

平成29年3月31日 現在 112,777 人 47,793 世帯
 平成30年3月31日 現在 113,042 人 48,327 世帯

(億円)

図1 市税の推移



※ その他: 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

② 実質的な地方交付税 (▲2億1,843万8千円)

(地方交付税 +2,246万2千円)

公債費等の基準財政需要額の増を反映したことにより、地方交付税は増加しました。

また、本年度は臨時財政対策債の発行額を3億7,433万円抑制しましたが、実質的な地方交付税総額に占める臨時財政対策債発行額の割合は19.5%となっており、依然として財政の健全化を図る上での大きな課題となっています。

第4表 地方交付税等の状況

(単位:千円、%)

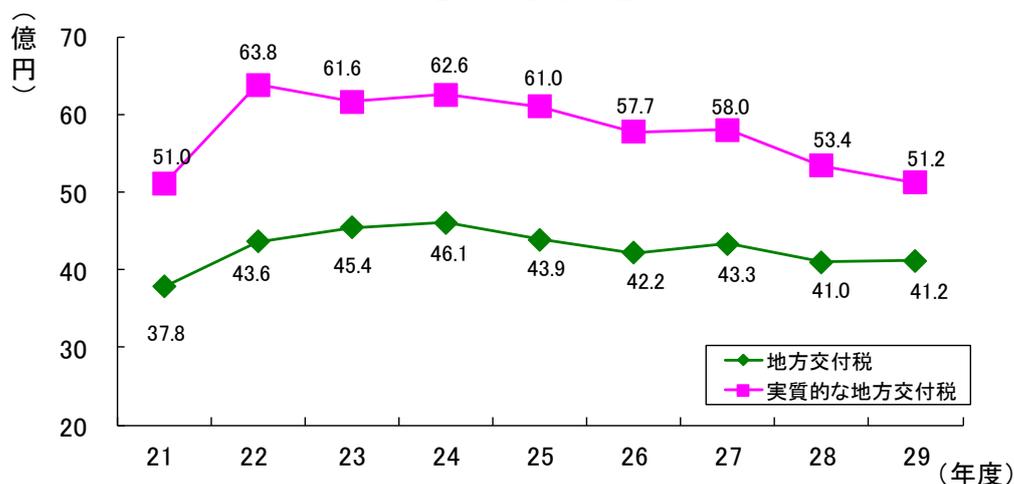
		28年度	29年度	増減額	伸率
普通交付税	基準財政需要額	14,802,176	14,892,243	90,067	0.6
	基準財政収入額	11,066,366	11,111,823	45,457	0.4
	交付基準額	3,735,810	3,780,420	44,610	1.2
	調整額	▲12,177	▲11,551	626	—
交付額 (a)		3,723,633	3,768,869	45,236	1.2
特別交付税 (b)		371,507	348,733	▲22,774	▲6.1
地方交付税 (a)+(b)		4,095,140	4,117,602	22,462	0.5
臨時財政対策債 (c)		1,240,900	1,000,000	▲240,900	▲19.4
実質的な地方交付税(※) (a)+(b)+(c)		5,336,040	5,117,602	▲218,438	▲4.1

※「実質的な地方交付税」＝「地方交付税」＋「臨時財政対策債」

臨時財政対策債は、国における地方交付税の原資不足分を補てんするために発行する市債です。そのため、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、実質的な地方交付税と呼びます。

※ 基準財政需要額及び基準財政収入額には、前年度までの錯誤額を含みます。

図2 地方交付税の推移



③ 国県支出金 (+2億6,339万1千円)

[国] 社会資本整備総合交付金(住宅)(▲7,688万4千円)等の減収、私立保育所委託費国庫負担金(+6,703万1千円)、障害児通所給付費国庫負担金(+5,665万2千円)等の増収の結果、全体では9,011万4千円の増となりました。

[県] 地域密着型施設等整備県補助金(+3,468万6千円)、子ども医療費県補助金(+3,353万4千円)等の増収、参議院議員通常選挙委託金(▲2,167万1千円)等の減収の結果、全体では1億7,327万7千円の増となりました。

④ 寄附金 (+1億6,466万円)

かすがふるさと応援寄附金が1億9,687万8千円増加したことにより大幅な増となりました。

⑤ 繰入金 (+2億5,500万8千円)

財政調整基金繰入金が4億1,358万9千円増加したことにより、全体では2億5,500万8千円の増となりました。

⑥ 諸収入 (+7,107万4千円)

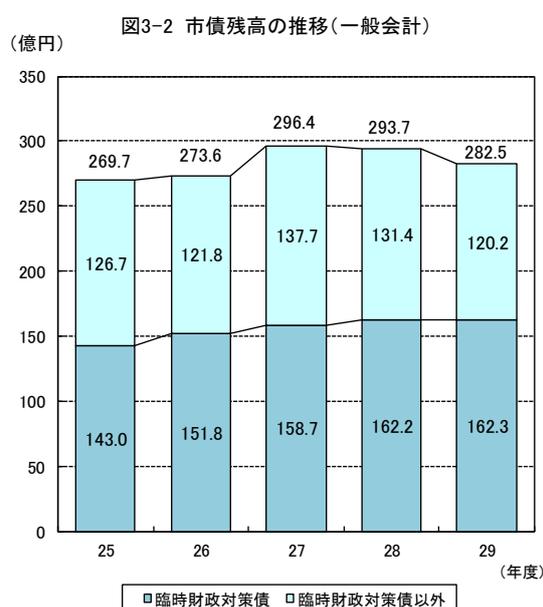
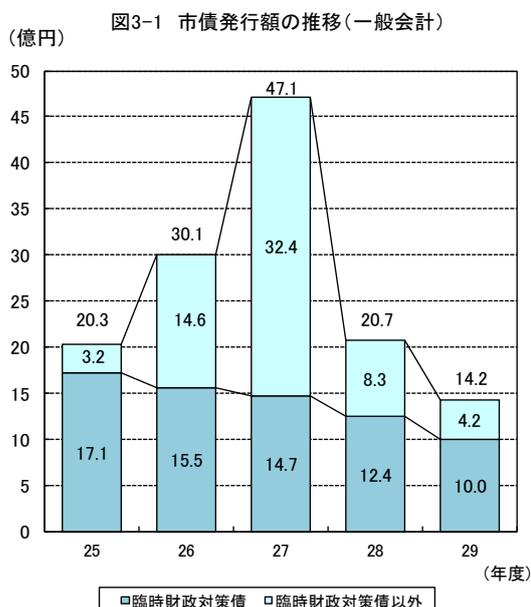
新南部工場周辺環境整備事業に伴う新南部工場地元整備交付金が9,494万円増加したこと等により、全体では7,107万4千円の増となりました。

⑦ 市債 (▲6億5,130万円)

主な増減の要因となる市債は次のとおりです。

名 称	増減額	理由等
天神山小学校大規模改修事業債	+1億170万円	新規事業
一般会計出資債	▲3億3,840万円	継続事業
市営住宅建設事業債	▲2億1,760万円	継続事業
臨時財政対策債	▲2億4,090万円	将来の公債費負担の軽減のため発行額を抑制

なお、市債発行額と残高の推移は、図3のとおりです。



(2) 財源構造から見た歳入の動向

① 自主財源と依存財源

「自主財源」とは、市税や使用料のように、市が自主的に調達、収入できる財源です。「依存財源」とは、地方交付税や国県支出金のように、国や県から交付される財源です。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、自主的で安定的な行政運営が可能となります。

本年度は、繰越金（＋7億7,839万8千円）、繰入金（＋2億5,500万8千円）等の増収、財産収入（▲2,714万8千円）、使用料及び手数料（▲710万9千円）の減収の結果、自主財源は全体として13億1,688万2千円の増（＋7.9%）となりました。

一方、依存財源は、県支出金（＋1億7,327万7千円）、国庫支出金（＋9,011万4千円）、地方消費税交付金（＋6,534万9千円）等の増収、市債（▲6億5,130万円）、交通安全対策特別交付金（▲129万1千円）等の減収の結果、2億146万7千円の減（▲1.2%）となりました。

歳入合計に占める自主財源の割合は、2年連続上昇しました。これは、自主財源が大幅に増となったことに対して、依存財源は減となったためです。

第5表 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	28年度		29年度		増減額	伸率	
		構成比		構成比			
自主財源	市税	12,891,593	38.7	12,952,108	37.6	60,515	0.5
	分担金及び負担金	573,125	1.7	594,609	1.7	21,484	3.7
	使用料及び手数料	525,418	1.6	518,309	1.5	▲7,109	▲1.4
	財産収入	73,832	0.2	46,684	0.1	▲27,148	▲36.8
	寄附金	726,378	2.2	891,038	2.6	164,660	22.7
	繰入金	191,016	0.6	446,024	1.3	255,008	133.5
	繰越金	1,036,029	3.1	1,814,427	5.3	778,398	75.1
	諸収入	695,698	2.1	766,772	2.2	71,074	10.2
	16,713,089	50.2	18,029,971	52.3	1,316,882	7.9	
依存財源	地方譲与税	187,260	0.6	186,887	0.5	▲373	▲0.2
	利子割交付金	14,478	0.0	26,735	0.1	12,257	84.7
	配当割交付金	47,321	0.1	69,271	0.2	21,950	46.4
	株式等譲渡所得割交付金	31,513	0.1	73,400	0.2	41,887	132.9
	地方消費税交付金	1,709,531	5.1	1,774,880	5.1	65,349	3.8
	自動車取得税交付金	49,848	0.1	68,568	0.2	18,720	37.6
	地方特例交付金	68,899	0.2	74,173	0.2	5,274	7.7
	地方交付税	4,095,140	12.3	4,117,602	11.9	22,462	0.5
	交通安全対策特別交付金	26,876	0.1	25,585	0.1	▲1,291	▲4.8
	国庫支出金	6,294,988	18.9	6,385,102	18.6	90,114	1.4
	県支出金	2,038,845	6.1	2,212,122	6.5	173,277	8.5
	市債	2,068,300	6.2	1,417,000	4.1	▲651,300	▲31.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,445	0.0	2,652	0.0	207	8.5
	16,635,444	49.8	16,433,977	47.7	▲201,467	▲1.2	
歳入合計	33,348,533	100.0	34,463,948	100.0	1,115,415	3.3	

② 一般財源と特定財源

市の収入のうち、使い道が特定されず、どのような経費にも充てられるものを「一般財源」、使い道が特定されているものを「特定財源」と言います。歳入全体に占める「一般財源」の割合が高いほど、自主的な判断で、地域の実情に応じた独自の施策を展開できます。

本年度は、一般財源等（一般財源扱いされる財源を含む。）が9億8,009万3千円の増（+4.3%）、特定財源が1億3,532万2千円の増（+1.3%）となりました。

第6表 一般財源等と特定財源

（単位：千円、％）

区 分	28年度		29年度		増減額	伸率	
		構成比		構成比			
一般財源等	市税	12,891,593	38.7	12,952,108	37.6	60,515	0.5
	地方譲与税	187,260	0.6	186,887	0.5	▲ 373	▲ 0.2
	利子割交付金	14,478	0.0	26,735	0.1	12,257	84.7
	配当割交付金	47,321	0.1	69,271	0.2	21,950	46.4
	株式等譲渡所得割交付金	31,513	0.1	73,400	0.2	41,887	132.9
	地方消費税交付金	1,709,531	5.1	1,774,880	5.1	65,349	3.8
	自動車取得税交付金	49,848	0.1	68,568	0.2	18,720	37.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,445	0.0	2,652	0.0	207	8.5
	地方特例交付金	68,899	0.2	74,173	0.2	5,274	7.7
	地方交付税	4,095,140	12.3	4,117,602	11.9	22,462	0.5
	交通安全対策特別交付金	26,876	0.1	25,585	0.1	▲ 1,291	▲ 4.8
	分担金及び負担金	3,770	0.0	3,223	0.0	▲ 547	▲ 14.5
	使用料及び手数料	87,295	0.3	86,308	0.3	▲ 987	▲ 1.1
	国庫支出金	100,381	0.3	54,897	0.2	▲ 45,484	▲ 45.3
	県支出金	10,306	0.0	12,273	0.0	1,967	19.1
	財産収入	65,557	0.2	36,391	0.1	▲ 29,166	▲ 44.5
	寄附金	726,378	2.2	891,038	2.6	164,660	22.7
	繰入金	173,136	0.5	441,830	1.3	268,694	155.2
	繰越金	1,032,143	3.1	1,608,656	4.7	576,513	55.9
	諸収入	142,925	0.5	181,311	0.5	38,386	26.9
市債	1,240,900	3.7	1,000,000	2.9	▲ 240,900	▲ 19.4	
	22,707,695	68.1	23,687,788	68.7	980,093	4.3	
特定財源	分担金及び負担金	569,355	1.7	591,386	1.7	22,031	3.9
	使用料及び手数料	438,123	1.3	432,001	1.3	▲ 6,122	▲ 1.4
	国庫支出金	6,194,607	18.6	6,330,205	18.4	135,598	2.2
	県支出金	2,028,539	6.1	2,199,849	6.4	171,310	8.4
	財産収入	8,275	0.0	10,293	0.0	2,018	24.4
	繰入金	17,880	0.1	4,194	0.0	▲ 13,686	▲ 76.5
	繰越金	3,886	0.0	205,771	0.6	201,885	5,195.2
	諸収入	552,773	1.6	585,461	1.7	32,688	5.9
	市債	827,400	2.5	417,000	1.2	▲ 410,400	▲ 49.6
		10,640,838	31.9	10,776,160	31.3	135,322	1.3
歳入合計	33,348,533	100.0	34,463,948	100.0	1,115,415	3.3	

第7表は、一般財源等と特定財源をさらに自主財源と依存財源に区分したものです。地方財政の自主性を高めるためには、一般財源等のうち自主財源の割合が高いことが望まれます。

第7表 一般財源等・特定財源と自主財源・依存財源

（単位：千円、％）

区 分	28年度		29年度		増減額	伸率	
		構成比		構成比			
一般財源等	自主財源	15,122,797	45.4	16,200,865	47.0	1,078,068	7.1
	依存財源	7,584,898	22.7	7,486,923	21.7	▲ 97,975	▲ 1.3
		22,707,695	68.1	23,687,788	68.7	980,093	4.3
特定財源	自主財源	1,590,292	4.8	1,829,106	5.3	238,814	15.0
	依存財源	9,050,546	27.1	8,947,054	26.0	▲ 103,492	▲ 1.1
		10,640,838	31.9	10,776,160	31.3	135,322	1.3
歳入合計	33,348,533	100.0	34,463,948	100.0	1,115,415	3.3	

3 歳出決算の状況（一般会計）

（1）目的別に見た歳出の主な増減内容

第8表は、どのような目的のためにいくら支出したか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に、行政サービスの水準や行政上の特色を知ることができます。本年度は、教育費、総務費及び民生費等が増加し、衛生費、土木費等が減少しました。主な増減の要因は、次のとおりです。

① 教育費（＋9億2,359万7千円）

小学校施設整備事業費が3億9,329万円、ふれあい文化センター改修事業費が2億2,747万8千円、中学校施設整備事業費が1億3,526万1千円それぞれ増加し、小学校施設耐震化事業費が1億2,669万9千円減少しました。

② 総務費（＋3億2,039万円）

庁舎等維持補修費が2億4,413万8千円、公共施設等整備基金積立金が2億503万4千円それぞれ増加し、財政調整基金積立金が3億3,736万8千円減少しました。

③ 民生費（＋2億8,944万8千円）

新設保育所施設整備事業費が3億480万9千円、臨時福祉給付金等給付事業費が1億9,425万3千円それぞれ増加し、公私連携型保育所整備事業費が2億6,559万8千円減少しました。

④ 衛生費（▲4億3,716万円）

春日那珂川水道企業団出資金が3億3,456万8千円、福岡都市圏南部環境事業組合負担金が9,184万7千円それぞれ減少しました。

⑤ 土木費（▲2億982万8千円）

連続立体交差事業費が2億8,503万円増加し、若草市営住宅建替事業費が3億5,021万7千円、県施行都市計画道路事業等整備基金積立金が1億9,900万円それぞれ減少しました。

第8表 目的別歳出決算状況

（単位：千円、％）

款	区 分	28年度		29年度		増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
			構成比		構成比			28年度	29年度
1	議会費	269,559	0.9	270,702	0.8	1,143	0.4	2,390	2,395
2	総務費	3,802,557	12.1	4,122,947	12.7	320,390	8.4	33,718	36,473
3	民生費	14,613,811	46.3	14,903,259	46.0	289,448	2.0	129,581	131,838
4	衛生費	2,565,251	8.1	2,128,091	6.6	▲ 437,160	▲ 17.0	22,746	18,826
5	労働費	30,827	0.1	28,564	0.1	▲ 2,263	▲ 7.3	273	253
6	農林水産業費	21,711	0.1	22,823	0.1	1,112	5.1	193	202
7	商工費	350,190	1.1	349,797	1.1	▲ 393	▲ 0.1	3,105	3,094
8	土木費	3,131,565	9.9	2,921,737	9.0	▲ 209,828	▲ 6.7	27,768	25,846
9	消防費	957,335	3.0	958,345	2.9	1,010	0.1	8,489	8,478
10	教育費	3,027,946	9.6	3,951,543	12.2	923,597	30.5	26,849	34,956
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
12	公債費	2,623,610	8.3	2,772,978	8.5	149,368	5.7	23,264	24,530
13	諸支出金	139,745	0.5	1,346	0.0	▲ 138,399	▲ 99.0	1,239	12
歳 出 合 計		31,534,107	100.0	32,432,132	100.0	898,025	2.8	279,615	286,903

平成29年3月31日現在 112,777 人

平成30年3月31日現在 113,042 人

(2) 性質別に見た歳出の主な増減内容

第9表は、どのような用途に経費が支出されたか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に財政の健全性や弾力性を判断し、財政運営の指針を見出すことができます。

第9表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		29年度		増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)		
		構成比		構成比			28年度	29年度	
義務的経費	人件費	3,645,393	11.6	3,783,980	11.6	138,587	3.8	32,324	33,474
	扶助費	9,179,111	29.1	9,501,930	29.3	322,819	3.5	81,392	84,057
	公債費	2,623,601	8.3	2,772,966	8.6	149,365	5.7	23,264	24,530
		15,448,105	49.0	16,058,876	49.5	610,771	4.0	136,979	142,061
投資的経費	普通建設事業費	2,629,507	8.3	3,323,531	10.2	694,024	26.4	23,316	29,401
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
		2,629,507	8.3	3,323,531	10.2	694,024	26.4	23,316	29,401
その他の経費	物件費	4,882,128	15.5	4,956,654	15.3	74,526	1.5	43,290	43,848
	維持補修費	172,845	0.5	154,808	0.5	▲ 18,037	▲ 10.4	1,533	1,369
	補助費等	3,014,106	9.6	3,001,462	9.3	▲ 12,644	▲ 0.4	26,726	26,552
	積立金	1,597,741	5.1	1,596,407	4.9	▲ 1,334	▲ 0.1	14,167	14,122
	投資及び出資金・貸付金	683,914	2.2	345,719	1.1	▲ 338,195	▲ 49.4	6,064	3,058
	繰出金	3,105,761	9.8	2,994,675	9.2	▲ 111,086	▲ 3.6	27,539	26,492
		13,456,495	42.7	13,049,725	40.3	▲ 406,770	▲ 3.0	119,319	115,441
歳出合計	31,534,107	100.0	32,432,132	100.0	898,025	2.8	279,615	286,903	

平成29年3月31日現在 112,777 人

平成30年3月31日現在 113,042 人

① 義務的経費 (+6億1,077万1千円)

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられ、任意に節減することが難しい経費で、本年度は6億1,077万1千円の増となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

人件費 (+3.8%)	職員数 (+5人) 事業費支弁人件費 (人件費から普通建設事業費として控除される経費)の増に伴う減 退職手当 (+3,204万3千円)
扶助費 (+3.5%)	私立保育所施設型給付費 (+1億5,769万4千円) 障がい者自立支援給付事業費 (+1億2,071万3千円) 生活保護費 (▲1億3,387万8千円) 児童手当 (▲2,969万円)
公債費 (+5.7%)	市債元利償還金 (元金償還分+1億8,818万2千円、利子償還分▲3,852万2千円)

② 投資的経費 (+6億9,402万4千円)

「投資的経費」とは、その効果が施設の建設等の資本形成に向けられ、将来にわたってサービス提供の効用が市民に及ぶ経費のことで、本年度は6億9,402万4千円の増となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

普通建設事業費 (+26.4%)	新設保育所施設整備事業費 (+3億480万9千円)
	庁舎等維持補修費 (+2億4,528万5千円)
	ふれあい文化センター改修事業費 (+2億2,534万円)
	若草市営住宅建替事業費 (▲3億4,896万1千円)

③ その他の経費 (▲4億677万円)

主な増減の内容は次のとおりです。

物件費 (+1.5%)	かすがふるさと応援寄附金推進業務 (+1億29万8千円)
	小中学校教員用パソコン購入費 (+5,201万3千円)
繰出金 (▲3.6%)	下水道事業繰出金 (▲2,546万2千円)
	国民健康保険事業特別会計繰出金 (▲2億2,207万4千円)
投資及び出資金・貸付金 (▲49.5%)	春日那珂川水道企業団出資金 (▲3億3,819万5千円)

(3) 一部事務組合等への負担金の状況等

第10-1表は、本市が加入する一部事務組合等への負担金の支出状況を示しています。

また、第10-2表は、当該一部事務組合等の決算収支状況を示しています。

第10-1表 一部事務組合への負担金等

(単位:千円、%)

区 分	28年度	29年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					28年度	29年度
春日大野城衛生施設組合	208,403	205,429	▲ 2,974	▲ 1.4	1,848	1,817
春日・大野城・那珂川消防組合	906,601	915,687	9,086	1.0	8,039	8,100
筑慈苑施設組合	37,483	45,553	8,070	21.5	332	403
福岡県自治振興組合	1,216	985	▲ 231	▲ 19.0	11	9
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	765	765	0	0.0	7	7
筑紫自治振興組合	8,227	8,459	232	2.8	73	75
福岡都市圏南部環境事業組合	279,886	188,037	▲ 91,849	▲ 32.8	2,482	1,663
福岡県後期高齢者医療広域連合	837,501	906,352	68,851	8.2	7,426	8,018
春日那珂川水道企業団	381,435	6,790	▲ 374,645	▲ 98.2	3,382	60
合 計	2,661,517	2,278,057	▲ 383,460	▲ 14.4	23,600	20,152

平成29年3月31日現在 112,777 人

平成30年3月31日現在 113,042 人

※ 春日那珂川水道企業団への負担金には、春日那珂川水道企業団に対する出資金及び負担金並びに福岡地区水道企業団に対する出資金及び負担金を掲載しています。

第10-2表 春日市が負担金を支出している一部事務組合等の決算収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
	①	②	③	④	
春日大野城衛生施設組合	541,952	466,394	75,558	0	75,558
春日・大野城・那珂川消防組合	2,985,950	2,942,538	43,412	7,800	35,612
筑慈苑施設組合	295,619	269,137	26,482	0	26,482
福岡県自治振興組合	270,248	260,807	9,441	0	9,441
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	90,081	89,763	318	0	318
筑紫自治振興組合	40,969	38,240	2,729	0	2,729
福岡都市圏南部環境事業組合	2,417,834	2,118,615	299,219	0	299,219
福岡県後期高齢者医療広域連合 ※	447,768	406,011	41,757	0	41,757

※ 福岡県後期高齢者医療広域連合の普通会計ベースの収支状況を掲載しています。

区分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
春日那珂川水道企業団	3,234,095	3,074,101	375,162	2,285,132

(4) 特別会計等への繰出金の支出状況

第11表は、一般会計から特別会計等への繰出金の支出状況を示しています。

第11表 特別会計等への繰出金

(単位:千円、%)

会計区分	28年度	29年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					28年度	29年度
国民健康保険事業特別会計	1,116,286	893,908	▲ 222,378	▲ 19.9	9,898	7,908
後期高齢者医療事業特別会計	250,662	262,697	12,035	4.8	2,223	2,324
介護保険事業特別会計	903,604	933,696	30,092	3.3	8,012	8,260
下水道事業会計	412,486	387,024	▲ 25,462	▲ 6.2	3,658	3,423
合計	2,683,038	2,477,325	▲ 205,713	▲ 7.7	23,791	21,915

平成29年3月31日現在 112,777 人

平成30年3月31日現在 113,042 人

※ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金には、福岡県後期高齢者医療広域連合への負担金は含まれません。

4 主な財政指標の分析

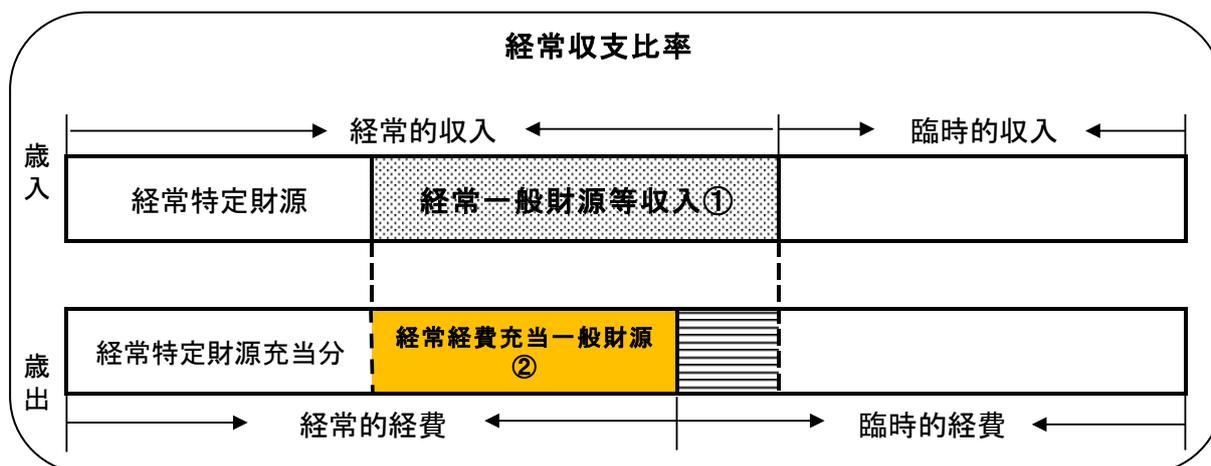
本市の財政状況を、地方財政状況調査及び財政健全化法に基づいて算定された主な財政指標を用いて説明します。

(1) 経常収支比率

平成29年度決算	89.3%
----------	-------

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつで、地方税や地方交付税等毎年経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費及び公債費等、毎年固定的に支出される経常経費にどの程度充当されているかを表した指標です。

この比率が高くなるほど、投資的な経費等に充当できる一般財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。歳入と歳出の全体像と経常収支の関係は次のとおりです。



$$\text{経常収支比率} = \text{②} \div \text{①} \times 100$$

本市の経常収支比率は、経常一般財源等収入の増加を超える経常的経費の増加があったため、前年度に比べて1.9ポイント上昇（悪化）しました。歳入及び歳出の動きは、次のとおりです。

【歳入】経常一般財源等収入（臨時財政対策債を含む。）の増加

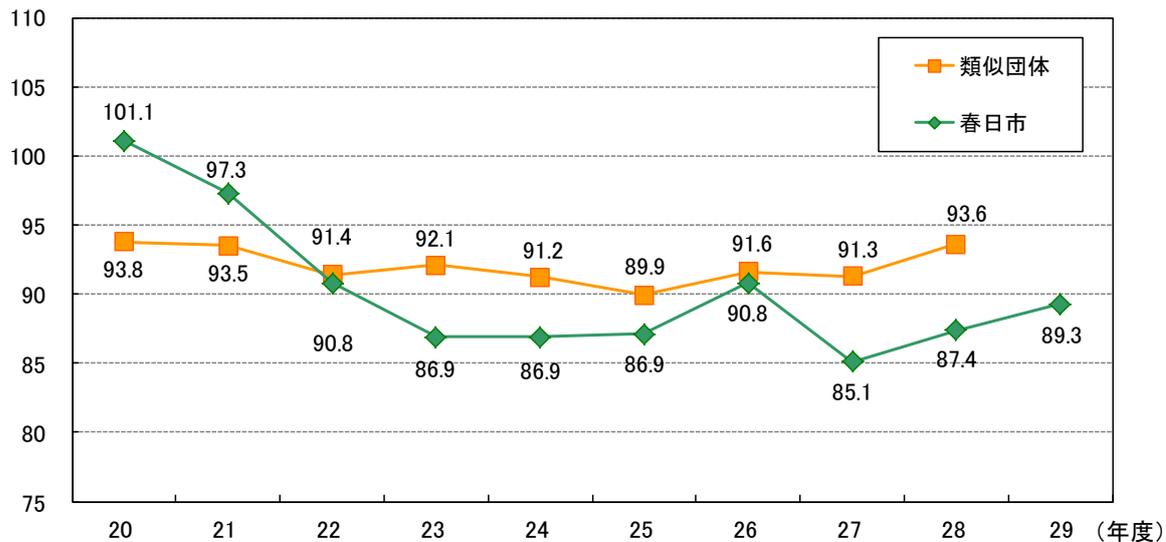
市税や地方消費税交付金等の増があった結果、全体として経常一般財源等収入が2,063万6千円の増（+0.11%）となりました。

【歳出】経常一般財源でまかなった経常的経費の増加

かすがふるさと応援寄附金推進事業費や市債元利償還金、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金等が増加し、福岡都市圏南部環境事業組合負担金や下水道事業特別会計への繰出金が減少した結果、全体として経常一般財源を充当した経常的経費が3億8,819万円の増（+2.3%）となりました。

(%)

図4 経常収支比率の推移



- *1 類似団体とは、全国の市の中で人口と産業構造が類似した団体を指します。県内では飯塚市、県外では東京都青梅市、神奈川県海老名市、岐阜県多治見市等が類似団体になります。
- *2 類似団体の28年度は速報値、29年度の財政状況はまだ公表されていません。

(2) 財政健全化法による4つの健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、の4つの「健全化判断比率」を算定し、監査委員の審査に付した上、議会に報告、公表することが義務付けられています。

それぞれの指標には、早期健全化基準及び財政再生基準が設けられています。

早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画の策定、外部監査の要求、実施状況の議会への報告及び市民への公表が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

財政再生基準以上の場合は、財政再生計画を策定し、国等の強い関与の下で、財政の再生を図ることとなります。

本市の健全化判断比率は、第12表のとおりです。

第12表 健全化判断比率の状況

(単位: %)

指 標	28年度	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.53	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.53	30.00
実 質 公 債 費 比 率	1.9	1.3	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	

① 実質赤字比率

普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、普通会計の財政運営の深刻度を示すものです。表中「-」となっているのは、「赤字がない（黒字である）」状態であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字（赤字や黒字を合算したもの）の標準財政規模に対する比率で、市の財政運営の深刻度を示すものです。こちらも「赤字がない（黒字である）」ことを示しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 実質公債費比率

借入金の返済金及びこれに準じる負担金等の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。一般会計から公営企業への元利償還金に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費等、「厳密には公債費負担ではないが、これに準じる公債費負担」を含んでいます。従来の普通会計決算では表面化しなかった借入金相当分を含むため、市の借入金の実態をよりの確に表す指標と言えます。

本年度は、前年度から0.6ポイント改善しました。これは、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加したことに加え、市税や普通交付税の増等により標準財政規模が増加したことが主な要因です。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な借入金等の標準財政規模に対する比率で、現時点での残高の程度を指標化したものです。債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等の公債費への将来の負担金等も含んでおり、将来、財政を圧迫する危険性の程度を示す指標です。前年度に引き続き、本年度も「将来負担額がそれに充てることができる財源等を下回っている」として、指標は「-」で表示されています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

【資料1】

平成29年度 市債借入目的別状況

事業名	借入額 (千円)	年利率 (%)	借入年月日	借入先	構成比 (%)	償還期限 () 据置期間
一 般 会 計	【1,417,000】				75.2	
I 上水道事業	(11,600)				0.6	
一般会計出資債（福岡地区水道企業団）	2,500	0.090	H30.5.30	地方公共団体金融機構		15(0)
一般会計出資債（春日那珂川水道企業団）	9,100	0.090	H30.5.30	地方公共団体金融機構		15(0)
II 公共事業等	(96,700)				5.1	
連続立体交差事業	96,700	0.090	H30.5.30	地方公共団体金融機構		15(0)
III 公営住宅建設事業	(22,100)				1.2	
市営住宅建設事業	22,100	0.070	H30.5.21	福岡県市町村振興協会		15(3)
IV 臨時財政対策債	(1,000,000)				53.0	
臨時財政対策債	1,000,000	0.030	H30.5.28	財政融資資金		20(1)
V 学校教育施設等整備事業	(285,900)				15.3	
天神山小学校増築	86,200	0.323	H30.5.30	西日本シティ銀行		15(1)
天神山小学校大規模改修事業（国の補正予算分）（繰越）	101,700	0.323	H30.5.30	西日本シティ銀行		15(1)
中学校普通教室空調設備整備事業（国の補正予算分）（繰越）	98,000	0.010	H30.3.26	財政融資資金		10(0)
VI 緊急防災・減災事業	(700)				0.0	
防災・行政情報通信ネットワーク整備事業	700	0.010	H30.3.26	全国市有物件災害共済会		10(2)
下水道事業会計	【469,100】				24.8	
I 公共下水道事業	(383,300)				20.3	
公共下水道事業	51,400	0.400	H30.3.29	地方公共団体金融機構		25(0)
公共下水道事業（繰越）	27,200	0.400	H30.3.29	地方公共団体金融機構		25(0)
資本費平準化	304,700	0.683	H30.3.20	筑紫農業協同組合		20(0)
II 流域下水道事業	(85,800)				4.5	
流域下水道事業	85,800	0.400	H30.3.29	地方公共団体金融機構		25(0)
合 計	1,886,100				100.0	

【資料2】 市債現在高の状況（普通会計）

(単位:千円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末市債現在高(千円)	26,988,364	27,358,843	29,642,145	29,366,093	28,250,569
歳入総額(千円)	31,281,468	32,699,728	36,238,278	33,326,561	34,445,431
歳入総額に対する残高の割合(A/B×100)	86.2	83.7	81.8	88.1	82.0
標準財政規模(千円)	18,299,308	18,432,059	18,968,320	19,104,213	19,302,457
標準財政規模に対する残高の割合(A/C×100)	147.4	148.4	156.3	153.7	146.4
歳入一般財源(千円)	22,321,047	21,704,051	22,019,386	22,707,695	23,687,788
歳入一般財源に対する残高の割合(A/D×100)	120.8	126.1	134.6	129.3	119.3
年度末人口(人)	111,663	112,452	112,762	112,777	113,042
人口一人当たり市債残高(円)(A/E×1,000)	241,516	243,294	262,874	260,391	249,912

市債借入先別の状況（普通会計）

(単位:千円、%)

借入先	28年度 未現在高 (A)	29年度 発行額 (B)	29年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	構成比	(D)の利率別内訳						
						2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
1 政府資金	9,456,018	1,098,000	1,347,867	9,206,151	32.6	8,169,334	62,431	776,160	36,292	157,821	2,746	1,367
内	4,593,895	1,098,000	535,874	5,156,021	18.3	5,127,694	10,959	6,202	5,114	1,939	2,746	1,367
(1)財政融資資金	912,539		122,325	790,214	2.8	790,214						
(2)旧郵便貯金資金	3,949,584		689,668	3,259,916	11.5	2,251,426	51,472	769,958	31,178	155,882		
(3)旧簡易生命保険資金	5,486,216	108,300	183,345	5,411,171	19.2	5,380,033	15,679	7,625	3,750	1,151	2,028	905
2 地方公共団体金融機構												
3 国の予算貸付・政府 関係機関貸付 (上記2を除く。)												
4 市中銀行	4,012,156	187,900	242,307	3,957,749	14.0	3,957,749						
5 その他の金融機関	9,967,407		726,973	9,240,434	32.7	9,240,434						
6 保険会社等												
7 共済等	444,296	22,800	32,042	435,054	1.5	435,054						
8 市場公募債												
9 特定資金												
合計	(20,088,077) 29,366,093	1,417,000	2,532,534	(19,436,631) 28,250,569	100.0	27,182,604	78,110	783,785	40,042	158,972	4,774	2,272
構成比				100.0		96.2	0.3	2.8	0.1	0.6	0.0	0.0

※ 各年度末現在高の()内の数字は、普通交付税に算入見込の現在高

【資料3】

基金の積立の状況

(単位:千円)

基金名		28年度末現在高	積立額	取崩額	29年度末現在高
一般会計	財政調整基金	2,708,821	187,407	▲ 440,000	2,456,228
	衛生施設等整備基金	699,680	1,000	0	700,680
	溜池保全基金	67,122	1,000	0	68,122
	公共施設等整備基金	2,534,072	840,000	0	3,374,072
	職員退職手当基金	472,232	1,000	0	473,232
	都市緑地保全基金	313,445	1,000	▲ 4,194	310,251
	連続立体交差事業等整備基金	857,500	361,000	0	1,218,500
	市民防災対策活動等支援基金	22,551	1,000	0	23,551
	市営住宅整備基金	136,967	1,000	0	137,967
	県施行都市計画道路事業等整備基金	1,062,000	202,000	0	1,264,000
小計		8,874,390	1,596,407	▲ 444,194	10,026,603
特別会計	介護給付費準備基金	329,383	87,831	0	417,214
	小計	329,383	87,831	0	417,214
定額運用基金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	照明灯管理基金	20,000	0	0	20,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
小計		36,000	0	0	36,000
合計		9,239,773	1,684,238	▲ 444,194	10,479,817

平成29年度決算の概要（普通会計）

(単位：千円)

団体名	春日市	27年国調人口	面積	職員数	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	30,331	14.15 k㎡	(人)	351	2	1			352
区分	決算額	110,743	14.15 k㎡							10,026,603
地方税	12,952,108	3,765,463	歳入総額	A	普通交付税		3,768,969	積立金現在高	財調基金	2,456,228
地方譲与税	186,887	2,208,827	歳入総額	B	標準税収入額等		14,159,258		減債基金	
利子割交付金	26,785	9,501,930	歳入総額	C	臨時財政対策債発行可能額		1,874,330		その他	7,570,375
配当割交付金	69,271	2,772,966	歳入歳出差引額		計		19,302,457	地方債現在高		28,250,559
株式等譲渡所得割交付金	73,400	2,772,966	歳入歳出差引額		税収入状況(現年課税分)			うち政府資金		9,206,151
地方消費税交付金	1,774,880		A-B	2,031,816	調定済額		12,894,651	現債高倍率(倍)		1.46
ゴルフ場利用税交付金		16,040,359	翌年度へ繰り	D	収入済額		12,828,025	債務負担	物件の購入等	1,585,891
特別地方消費税交付金		4,956,654	越すべき財源	E	徴収率(%)		99.5	行為額	保証又補定	
自動車取得税交付金	68,568	154,808	実質収支	F	財政力指数の状況			(翌年度以降は補償未定)		
軽油引取税交付金		3,001,462	C-D	1,645,121	基準財政需要額		14,892,243	支出予定額)	その他	5,563,411
地方特別交付金	74,178	1,367,228	単年度収支	G	基準財政収入額		11,111,823	土地開発基金現在高	実質的なもの	
地方交付税	4,117,602	2,994,675	積立金	H	財政力指数(27-29平均)		0.742			
内 普通交付税	3,768,869	1,596,407	繰上償還金	I	公債費比率			義務的経費		49.5
内 特別交付税	348,733	3,323,531	積立金取崩し額	J	公債費負担比率		7.1	人件費		11.6
一般財源(計)	19,343,624	3,323,531	積立金取崩し額	K	起債制限比率(27-29平均)		4.2	公債費		8.6
交通安全対策特別交付金	25,585	81,820	経常一般財源等収入	L	公債費比率等			投資的経費		10.2
分担金及び負担金	399,786	3,323,531	経常一般財源等収入	M	公債費比率		2.0	普通建設事業費		10.2
使用料	414,422	1,547,554	経常一般財源等収入	N	起債制限比率(27-29平均)		1.2	うち単独事業費		4.9
手数料	345,122	1,599,357	経常一般財源等収入	O	公債費比率		0.8	失業対策事業費		
国庫支出金	6,385,102	1,766,620	経常一般財源等収入	P	その他		1.3	その他		40.3
国庫補助金等交付金	2,652	176,620	経常一般財源等収入	1.68	実質収支比率		8.5	公営事業会計等への繰出		
県支出金	2,217,221	3,323,531	経常一般財源等収入	19,332,194	経常一般財源比率		100.2(95.0)	国民健康保険事業会計		893,908
財産収入	46,684	3,323,531	経常一般財源等収入	(18,332,194)	経常収支比率		89.3(94.2)	後期高齢者医療事業会計		1,166,768
寄附金	891,038	32,413,615	経常一般財源等収入	17,269,984	うち人件費		17.2(18.2)	介護保険事業会計		933,696
繰入金	446,024		経常一般財源等収入		うち公債費		14.0(14.8)	下水道事業会計		387,024
繰越金	1,814,426		経常一般財源等収入		健全化判断比率					
繰入金	696,745		経常一般財源等収入		実質赤字比率					
地方債	1,417,000		経常一般財源等収入		連結実質赤字比率					
うち繰取補てん債特別分			経常一般財源等収入		実質公債費比率(再掲)					1.3
うち臨時財政対策債	1,000,000	18,006,355	経常一般財源等収入		将来負担比率					
繰入合計	34,445,431	16,439,076	経常一般財源等収入							

※ 公債費負担比率 = (13表32行11列) / [(13表38行11列) + (13表40行11列)]
 経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 経常財政規模
 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 経常一般財源比率及び経常収支比率の()は、繰取補てん債特別分及び臨時財政対策債を除いたもの。

財 産 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物								
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高									
本 庁 舎		27,653	0	27,653	0	0	0	17,209	0	17,209	17,209	0	17,209
(うち普通財産)		(2,528)	(0)	(2,528)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の 行政機関	その他の 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	433,493	0	433,493	92	0	92	141,315	0	141,315	141,407	0	141,407
	公営住宅	24,329	0	24,329	0	0	0	21,128	0	21,128	21,128	0	21,128
	公 園	516,810	152	516,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 施設	232,318	252	232,570	2,903	-175	2,728	85,122	8	85,130	88,025	-167	87,858
山 林				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の普通財産		72,395	291	72,686	359	-119	240	1,092	-581	511	1,451	-700	751
合 計		1,306,998	695	1,307,693	3,354	-294	3,060	265,866	-573	265,293	269,220	-867	268,353

(注：表示単位未満は4捨5入)

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
九州テレ・コミュニケーションズ株式会社株券	100	0	100

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県信用保証協会出捐金	6,270	0	6,270
福岡県畜産協会出資金	40	0	40
福岡県農業信用基金協会出資金	490	0	490
福岡地区水道企業団出資金	2,412,496	26,600	2,439,096
春日那珂川水道企業団出資金	1,103,139	9,119	1,112,258
地方公共団体金融機構出資金	6,100	0	6,100

(注：表示単位未満は4捨5入)

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	15台	-1台	14台
バ ス	4台	0台	4台
消 防 自 動 車 ポ ン プ	6台	0台	6台
軽 四 輪 車	51台	1台	52台
バ イ ク	3台	0台	3台

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
市 民 税 (特 徴)	711,779	46,673	758,452	
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1,072	-200	872	

4 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	4,000	
財 政 調 整 基 金	2,708,821	-252,593	2,456,228	
照 明 灯 管 理 基 金	20,000	0	20,000	
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,534,072	840,000	3,374,072	
衛 生 施 設 等 整 備 基 金	699,680	1,000	700,680	
溜 池 保 全 基 金	67,122	1,000	68,122	
福 祉 資 金 貸 付 基 金	10,000	0	10,000	
職 員 退 職 手 当 基 金	472,232	1,000	473,232	
都 市 緑 地 保 全 基 金	313,445	-3,194	310,251	
連 続 立 体 交 差 事 業 等 整 備 基 金	857,500	361,000	1,218,500	
介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0	2,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	329,383	87,831	417,214	
市 民 防 災 対 策 活 動 等 支 援 基 金	22,551	1,000	23,551	
市 営 住 宅 整 備 基 金	136,967	1,000	137,967	
県施行都市計画道路事業等整備基金	1,062,000	202,000	1,264,000	